様式第3

特定施設の種類ごとの数変更届出書

年　　月　　日

　　市町村長　　殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 届出者 | 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名 |  |

　　騒音規制法第8条第1項の規定により、特定施設の種類ごとの数の変更について、次のとおり届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 工場又は事業場の名称 | 　 | ※　整理番号 | 　 |
| 工場又は事業場の所在地 | 　 | ※　受理年月日 | 年　 月　 日 |
| 　 | ※　施設番号 | 　 |
| ※　審査結果 | 　 |
| ※　備考 | 　 |
| 特定施設の種類 | 型式 | 公称能力 | 数 | 使用開始時刻 | 使用終了時刻 |
| 変更前 | 変更後 | 変更前(時・分) | 変更後(時・分) | 変更前(時・分) | 変更後(時・分) |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |
| 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 | 　 |

　備考　1　特定施設の種類ごとの数に変更がある場合であつても、法第8条第1項ただし書の規定により届出を要しないこととされるときは、当該特定施設の種類については、記載しないこと。

　　　　2　特定施設の種類の欄には、騒音規制法施行令別表第1に掲げる項番号及びイ、ロ、ハ等の細分があるときはその記号並びに名称を記載すること。

　　　　3　※印の欄には、記載しないこと。

　　　　4　用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

別紙

（騒音・振動）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類ごとの数・構造 | 別表第１に掲げる特定施設の項番号 |  |  |  |
| 特定施設の名称 |  |  |  |
| 特定施設の型式 |  |  |  |
| 特定施設の数 |  |  |  |
| 特定施設の規模(kw、重量t、m3、kg) |  |  |  |
| 使用の方法 | 工事着手予定年月日 | 年　 月　 日 | 年　 月　 日 | 年　 月　 日 |
| 工事完了予定年月日 | 年　 月　 日 | 年　 月　 日 | 年　 月　 日 |
| 使用開始予定年月日 | 年　 月　 日 | 年　 月　 日 | 年　 月　 日 |
| 事業場(工場)の操業時間 |  |  |  |
| １日の使用時間(時間) |  |  |  |
| １回の使用時間(時間) |  |  |  |
| １日の使用回数(回) |  |  |  |
| 季節変動 |  |  |  |
| 防止の方法騒音又は振動の | 騒音又は振動の防止の方法の概要 |  |  |  |
| 参考事項 | 騒音(振動)防止施設 | 設計施工者 |  | 工場全体の敷地面積m2 |
| 工事予定費用 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　万円 |
| 資金内訳 | 自己資金　　　　　　　　　　　　　万円銀行借入　　　　　　　　　　　　　万円 |
| 工事着手予定年月日年　 月　 日 | 工事完了予定年月日年　 月　 日 | 使用開始予定年月日年　 月　 日 |
| 添付書類 | １　特定施設の配置図事業場（工場）の建物の配置を明示するとともに、特定施設の位置を朱書すること（縮尺又は距離を記載すること）。２　事業場（工場）付近の見取り図周辺２００メートルの付近図とし、付近の状況を明示するもの（縮尺又は距離を記載すること）。３　騒音（振動）の発生及び騒音（振動）の防止に係る操業の系統を説明する書類。４　騒音の大きさ（dB）に関する説明書。 |

添付書類

（騒音付表）

４　騒音の大きさ（dB）に関する説明書

⑴　作業場建物の構造及び工場又は事業場の塀の構造

|  |  |
| --- | --- |
| 作業場建物の構造 | 工場又は事業場の塀の構造 |
|  | 壁 | 屋根 | 窓 | 扉 | 床 | 柱 | はり | 材質 |  |
| 材質 |  |  |  |  |  |  |  | 高さ |  |
| 厚さ |  |  |  |  |  |  |  | 厚さ |  |

※　⑵の計算で透過損失を考慮する場合には、計算の参考となるような情報を記載すること。なお、⑵の計算に使用しない場合であっても、分かる範囲で記載することが望ましい。

⑵　騒音の大きさに係る計算表

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | Ａ | Ｂ | Ｃ | Ｄ |
| 音源 | 名称 |  |  |  |  |
| 騒音の大きさ(dB) |  |  |  |  |
| 距離減衰 | 距　　　離 (m) |  |  |  |  |
| 減　　 音 (dB) |  |  |  |  |
| 建物の透過損失 | 材質 |  |  |  |  |
| 減　　 音 (dB) |  |  |  |  |
| 材質 |  |  |  |  |
| 減　　 音 (dB) |  |  |  |  |
| その他の防音対策 | 名称 |  |  |  |  |
| 減　　 音 (dB) |  |  |  |  |
| 騒 音 減 衰 の 合 計 (dB) |  |  |  |  |
| 敷 地 境 界 で の 騒 音(dB) |  |  |  |  |

※　添付する図面における敷地境界線上に、特定施設から直近の四方向に「Ａ」から「Ｄ」の地点を選択し、当該地点における騒音（すなわち「敷地境界線での騒音」）を計算する。

（６－⑶定型的添付書類）

参　　考　　事　　項

|  |  |
| --- | --- |
| 記載上の注意 | １　届出等に係る工場、事業場の状況等について記載又は添付するものとし、番号は該当するものを○印で囲むこと。２　届出書及びその別紙に記載又は添付している事項については、あらためて記載又は添付を必要としない。 |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 届出等担当者(連絡先) | 氏名 |  | 所属部課名 |  | 電　話 |  |
| ＦＡＸ |  |
| 公害防止管理者 | 選　任 | １　 要２　不 要 | 選任要のとき | 職･氏名 |  | 試験又は資格の区分 |  |
| 公害防止責任者 | 職･氏名 |  |
| 従業員数 |  | 主要製品名 |  | 日本標準産業分類の小分類番号・項目 |  |
| 特定施設メーカー名 |  | 処理施設メーカー名 |  |
| 特定施設が関係する製造工程の概要 |
|  |
| 新規立地事工場・事業場事前協議 | １　 要２　不 要 | 事前協議要のとき | 協議終了年月日 |  |
| 特定施設等を設置する土地 | 用途地域 |  | 敷地面積等 | (既存面積 | ｍ２) |  |  |
| (新規・増加面積 | ｍ２) | 登記地目 | ) |
| 特定施設等を設置する建物 | 新築 |  | 増改築 |  |  |
| (床面積 | ｍ２) | (床面積 | ｍ２) |
| 工場・事業場当初設置年月日 | 年　　月　　日　 | 水質関係特定施設当初設置年月日 | 年　　月　　日　 |
| めっき施設の設置等に係る事前協議 | １　 要２　不 要 | 事前協議要のとき | 対象物質 |  | 協議終了年月日 |  |
| 排水先(水質関係に係る届出書に添付するときにのみ記載) | 複数の排水口があり、異なる用水路・河川に排出される場合にはその全てについて記載すること |
| 排出水の排出先の用水路名 | (　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| ↓ |  |
| 排出水の排出先の河川名 | (　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 公害防止協定 | 締結 | １　有２　無 | 締結有のとき | 今回の特定施設等の届出に関する事前協議 | １　 要２　不 要 | 事前協議要のとき | １　協議済２　協議予定 |
| 周辺における公害苦情等の問題 | 現在解決していない苦情 | １　有２　無 | 有のときはその区分 | １　ばい煙 | ３　汚　水 | ５　騒　音 | ７　その他 |
| ２　粉じん | ４　悪　臭 | ６　振　動 | （　　　　　　　　） |

|  |
| --- |
| その他、別紙として次の書類を添付する。１　工場・事業場の平面図（建物、施設等の配置状況を記載し、今回の届出施設を朱塗すること。なお、汚水に関する届出等については、排出水の汚染状態を測定するための採水場所を記載、朱塗すること。）２　工場・事業場の案内図（工場・事業場に至る経路を記載すること。）３　ばい煙に関する届出書等については煙突立面図（主要寸法及び測定孔の位置を記載すること。）及び使用燃料の分析表４　水質に関する届出書で特定有害物質を使用等する施設については、条例施行規則第１７条の規定を遵守していることを明示した図面等 |